

月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

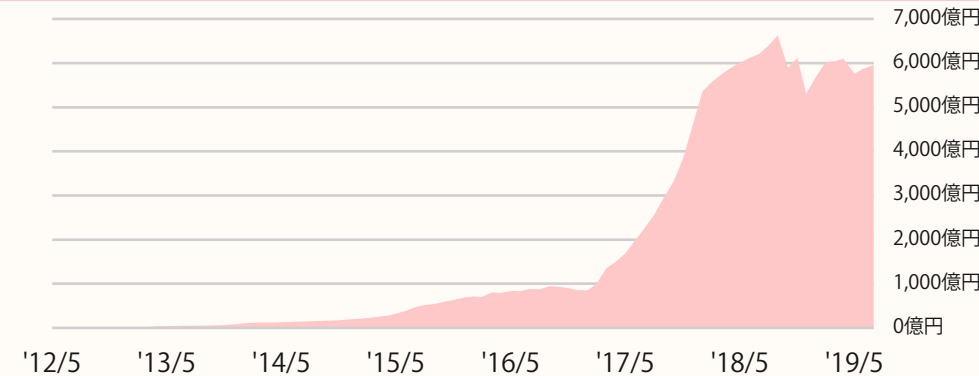


運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	2.2%	-1.8%	6.4%	-9.7%	40.5%	277.1%
TOPIX	0.9%	-3.1%	1.2%	-8.6%	26.5%	151.7%

ひふみプラスの運用状況

基準価額	37,706円
純資産総額	5954.1億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.4%
現金等	-0.4%
合計	100.0%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2019年7月31日

※当レポートで言う基準価額は「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※消費税率が10%になった場合は、純資産総額に応じたそれぞれの合計年率は1.0780%、0.9680%、0.8580%となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7528.9億円
組み入れ銘柄数	237銘柄

市場別比率

東証一部	78.5%
東証二部	0.9%
マザーズ	2.6%
JASDAQ	1.3%
その他海外株	11.7%
現金等	5.0%
合計	100.0%

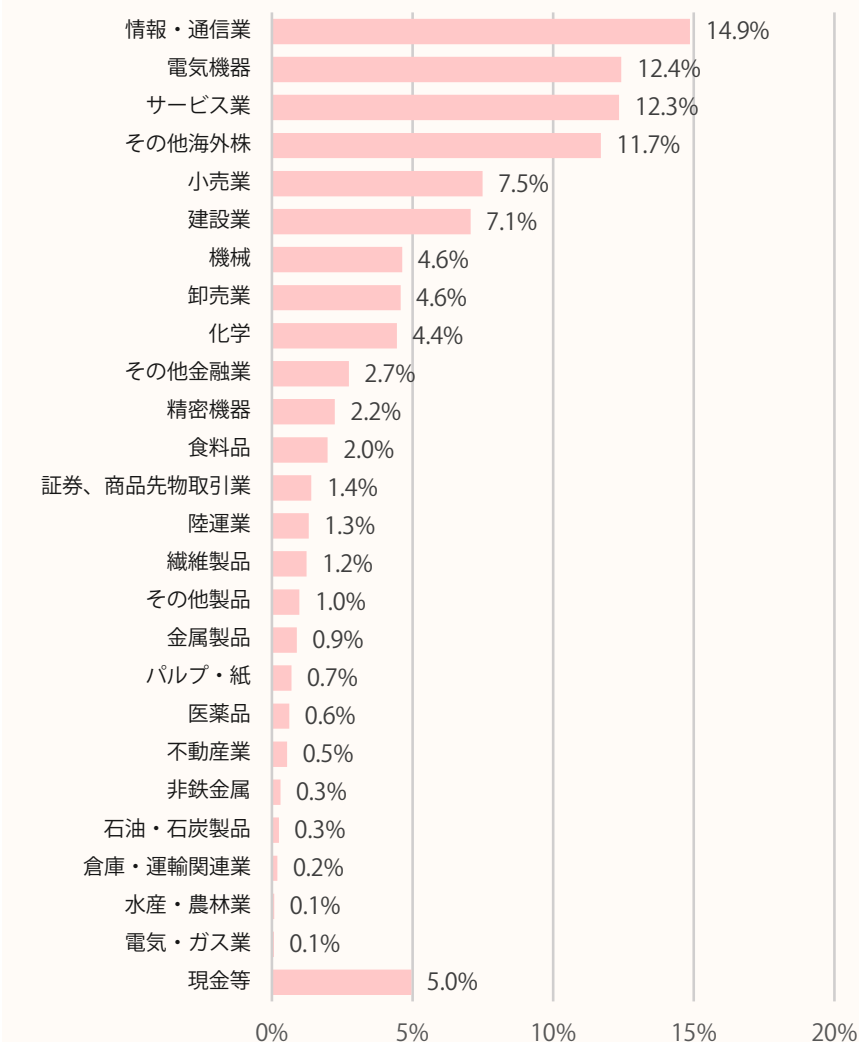
資産配分比率

国内株式	83.4%
海外株式	11.7%
現金等	5.0%
合計	100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
3	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
4	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
5	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.8%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
6	シスメックス 	6869	大型	東証一部	電気機器	1.7%
		検体検査機器や試薬の世界的な大手。試薬の利益率が高く、継続的な需要が見込まれるため、日本では数少ない景気変動の影響を受けにくい高成長企業。				
7	INTUIT INC 	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
		個人・中小企業及び会計士向け財務会計ソフト及びそれらのオンラインサービスの提供を行なう。これまでパッケージベースで提供されていたものからオンラインベースでの課金サービス型への切り替えを積極的に進めており収益性が上昇、またオンデマンドで働く層の増加で市場そのものも拡大中。				
8	VISA INC-CLASS A 	V	大型	NYSE	その他海外株	1.6%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
9	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
10	東京エレクトロン 	8035	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界3位）ですが発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

銘柄紹介 (2019年4月26日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.4%
2	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.1%
3	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	1.9%
5	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.6%
6	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.6%
7	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
8	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.6%
9	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.5%
10	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.5%
11	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.4%
12	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.4%
13	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	大型	東証一部	情報・通信業	1.3%
14	GMOペイメントゲートウェイ	3769	大型	東証一部	情報・通信業	1.2%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
16	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.2%
17	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.2%
18	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.2%
19	ソニー	6758	大型	東証一部	電気機器	1.1%
20	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.1%
21	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.1%
22	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.1%
23	TDK	6762	大型	東証一部	電気機器	1.1%
24	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
25	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
26	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	1.0%
27	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
28	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	1.0%
29	ゲンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.9%
30	東京エレクトロン	8035	大型	東証一部	電気機器	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

米FOMCや企業決算控え日本株は小動き グローバルでも様子見ムード

7月の株式相場は、米連邦公開市場委員会（FOMC）や企業決算という重要イベントを控えていたためか、動意に欠ける商状が続きました。日経平均株価の月中値幅は829円に留まり、月末終値は前月比1.2%高の21,521.53円となっています。

7月の日経平均株価は大幅高スタートとなりました。注目された米中首脳会談の結果は「貿易戦争で休戦を宣言、交渉再開で合意」とおおむね予想通りでしたが、トランプ米大統領が中国通信機器大手ファーウェイへの制裁緩和を示唆したことが市場に安心感を与え、1日の日経平均株価は前日比+2.1%と約3ヵ月ぶりの上昇率を記録しました。

しかしその後の日本株市場は停滞しました。注目度が高かった米中首脳会談を通過したこと、そして何よりも月末に2008年以来となる米国の政策金利引き下げが決定される見込みであるFOMCを控え、様子見ムードが漂いました。

マーケットの関心を集めたのはFOMCを見据えた米連邦準備理事会（FRB）メンバーの発言でした。議長をはじめ利下げを示唆する発言が続き、米国株は派手さこそないものの史上最高値を小幅に更新していきました。しかし日本株は蚊帳の外でした。米国の利下げ期待は為替市場ではドル売り圧力を強め、日本株にはネガティブとなりやすい円高基調が続きました。日本には韓国との外交問題という新たな懸念材料が浮上しました。月後半から始まる企業決算での減益懸念も強いなか、日経平均株価は18日に21,000円割れまで売り込まれました。しかしFRBメンバーの利下げ支持発言を受けて短期間で元の水準に戻すと、月後半はFOMCを控えて小動き商状に終始しました。

月後半から本格化した企業決算においても米国の一人勝ちが顕著でしたが、さすがの米国株も10年半ぶりの利下げが予定されているFOMCというビッグイベントを控えてか上値は重く、7月はグローバルで値動きが限定的な月となりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

日米市場とも割安株出現 優良銘柄の買い場

1月～7月は対TOPIXで6勝1敗 新高値目指し運用

関東地域は梅雨がほぼ7月いっぱい続く鬱陶しい天気でした。世界の市場も梅雨明けにはほど遠く、出来高の少ないぐずぐずした相場展開で、「閑散に売りなし」の相場格言どおり、ひと月を通じてTOPIXもほぼフラットでした。

2019年に入ってからひふみは好調が続き、7月もTOPIXを上回るパフォーマンスを上げました。1月から7月まで、月ごとにはTOPIXに6勝1敗。負けたのは6月のみと好調です。ただ昨年10～12月の下落が大きく、新高値まで遠い状況ですので、しっかり運用をしていざれ高値をとっていきたいと考えています。

参院選は波乱なく、与党が改選過半数の議席を確保し、相場を下支えしました。米国は予想通り利下げしましたが、トランプ大統領の対中追加関税第4弾のニュースとともに米中貿易戦争問題が再度クローズアップされ、8月5日には人民元安が進みました。これが日本の為替を円高方向に誘導し、日本の株式市場も大きく下げました。米国株式も大きく下落しており、8月は波乱のスタートになっています。

現在、ひふみの現金比率は5%程度あります。この下落局面を活かし、株価が下がった優良銘柄を買い増そうと考えています。日米ともに割安株が多く出現しているこの局面はチャンスととらえています。5G、IoT、AI関連企業はもちろん、円高で下がったハイテク株や優良成長株の絶好の買い場になっております。

米中貿易戦争はまだまだ予断を許しませんが、一方で、このような急落時は優良銘柄を買い付ける絶好の機会であり、次の相場回復期に備えて、しっかり買付けしようと考えています。今後とも全力を尽くして運用しますので、ひふみをよろしく願います。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

米金融緩和と米中貿易戦争が綱引き

日本株、底値固めから年末高へ

米連邦準備理事会（FRB）は7月31日の連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利下げを決め、8月1日にはトランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に9月から10%の制裁関税を課すと発表しました。今後の日本株を取り巻く投資環境は、米金融政策と米中貿易戦争の行方が焦点になるとみられます。加えて、世界半導体出荷動向や10月からの消費増税の行方が注目されます。

FRBが約10年ぶりに利下げに動いたのは、①米中貿易戦争（世界経済の減速と下ブレ懸念、米企業のセンチメントの悪化・設備投資の抑制）と、②低いインフレ率への対応が主因でした。インフレ率は1.5%前後と、物価安定の目標とする2%を長らく下回っています。次回9月のFOMCでFRBが追加利下げに動くかどうかは、米中貿易戦争がカギを握るとみられます。

米中の閣僚級通商協議は7月から再開され、今回は9月にワシントンで開催が予定されています。来年の大統領選挙を控えたトランプ政権は中国と包括的な貿易合意を早期にまとめたいとの立場ですが、一方の習近平指導部は「トランプ後」を視野にする長期スタンスで、両者はかみ合っておりません。米中の早期の包括的合意は難しいとみられます。

米中貿易戦争が好転しなければFRBは9月のFOMCで追加利下げに動きそうです。この場合、欧州中央銀行（ECB）も9月に利下げ（金融緩和）に動く可能性が高いとみえています。円高が進行すれば日本銀行は9月に利下げなど追加緩和に踏み切るでしょう。消費増税を控えて政府からは景気対策論議が急浮上するとみられます。雇用情勢が悪化する中国も金融緩和や財政出動など内需刺激策を打ち出すでしょう。逆に米中貿易戦争が好転に向かう場合は、米国はじめ世界経済に対して改善期待が強まり、米国の大幅な利下げ気運が後退しそうです。つまり、米国の金融緩和政策と米中貿易戦争は一種の綱引き関係にあるとみられます。年末に向けて世界経済・株式市場は、極端に悪化することは回避されそうです。

世界景気循環に重要な影響を与える世界半導体出荷額は2018年9月をピークに調整局面でしたが、今春以降、大底形成の様相を示しています。半導体受託生産（ファウンドリー）で世界首位の台湾積体回路製造（TSMC）がエンジニアや研究開発人材など3,000人以上を年内に採用する計画を明らかにし、人工知能（AI）や次世代高速通信規格（5G）関連の半導体需要の開拓に向け積極投資を打ち出しています。同社は過去もシリコンサイクルのボトム圏で積極投資を打ち出し成功を収めてきました。同社の積極化は今後の世界経済にとっても明るい兆候と評価されます。

日本株の需給面では10月からの消費増税を警戒し、外国人投資家が日本株の組入比率を大幅に引き下げ、極端な不人気状態です。今回の消費増税は過去2回（1997年、2014年）に比べて、軽減税率や教育費の無償化、キャッシュレス決済時のポイント還元など、はるかに手厚い対策が講じられています。日本株は消費増税を乗り越えれば、悪材料出尽くしとなり、年末に向けて極端な不人気・割安性が解消に向かいそうです。



運用本部
経済調査室長
三宅一弘

シニア・アナリスト八尾の出張術

海外企業の調査を本格化した当社。重要な役割を担うのがシニア・アナリストの八尾尚志です。1年のうち3、4カ月は出張に出ている八尾。そこで培った出張術をインターネット上の「ひふみラボnote」で公開しています。大きなトランクの中身は？ 愛用する便利グッズは？ おいしいレストランの見つけ方は？ 海外旅行にも役立つ情報が満載です。



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック：暗号資産やキャッシュレス決済など「お金」の未来にまつわる期待や気になることを教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人

代表取締役社長
最高投資責任者

最近ではアップルウォッチでキャッシュレス決済ができるから、手ぶらで外に出ることもあります。便利になりました。小口決済はケータイやスマートウォッチですませることが常識になりつつあります。投資信託でも、このようなキャッシュレス化が進むと考えており、ひふみでもなるべく早く便利なサービスを導入できるように研究と先端技術への投資を怠らないようにしようと思っています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕

取締役運用本部長
シニア・
ファンドマネージャー

チップ、心付けを渡す時に簡単に渡す事ができ、かつ、貰い手がすぐに確認できて金額の大小で音が出るとか、色が付くとか、ポケットに重さを感じるとか、なにか「クスッ」と笑えるような仕組みができるのを期待しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太

運用部長
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

株式において種類株や黄金株があるように、お金にも単なる経済価値だけでなくいろんな想いを添えて届ける工夫がもっとあるといいなと思います。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト

デジタルマネーかリアルマネーか、デジタル決済か現金決済か、といったお金の形や決済は多種多様なものがありますが、いちばん大切なことは「使い方」と「目的」。それが将来への投資になるのか、はたまた浮世の憂さ晴らしに終わるのか、リアルにしるデジタルにしる「身に付く」お金の使い方を心掛けしていきたいと思っています。



Kurioka Daisuke
栗岡 大介

シニア・アナリスト

これからも多くの通貨や個人信用をベースとした枠組みが生まれてきます。しかしお金のカタチは変われど、時の流れるスピードと人間の欲望は不変です。地域、国単位ではなく、何が地球規模で最適なのか？いつも未来にワクワクしています。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト

貨幣には3機能（1.支払決済手段、2.価値尺度、3.価値保蔵）があります。この3機能が満たされていれば、なんら新しくありませんし、満たされていないなら貨幣とは呼べません。暗号通貨は課題があるため問題視されましたが、乱立するなんとかPAYは単なる決済手段の代替です。では、日本人が大好きな「企業発行のポイント」はどうでしょうか。国際会計基準（IFRS）では企業はポイントを時価で負債認識します。そろそろそこにスポットライトが当たるかなと考えています。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

キャッシュレスにしたら売上が増えました、なんて事例をちらほら見かけます。キャッシュレスに対応していない、といわれると不便に感じるようになってしまい、私も最近はそういう店には自然と行かなくなりました。変化の方向は昔から変わらず、おカネもサービスも便利な方へ変わっていくんだと思います。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

通貨の形や決済手段が変わることによる「お金の見える化」に期待しています。いつ、どこで、誰が、何にお金を使ったのかが見えるようになることで、企業のマーケティングも私たちの生活も変化していくでしょう。その変化を活かして素敵な製品やサービスを提供していける企業を探していきたいと思っています。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト

キャッシュレス決済によって、財布を持たなくて良いという利便性はもちろん、規制の範囲内でデータが活用されて消費者がどんなものやサービスを求めているかを分析できることを期待しています。データ分析の効率は利用する人が増えるほど高くなりますので、いろんな分野において新しいビジネスモデルが生まれるでしょう。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

QR決済の群雄割拠が話題になってますが、消費者としてはスマホを立ち上げてアプリを立ち上げてなんて面倒な手段は積極的に使いたいのではありません。事業者視点では端末コストと決済手数料が安く好まれるとのこと。QR決済が本格的に普及するかどうか消費者と事業者の綱引きを見守りたいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

利用者27億人を擁するフェイスブックが仮想通貨（暗号資産）「Libra（リブラ）」の導入計画を発表しました。銀行口座を持たないけれどスマホは持っている新興国の人々にも決済や送金サービスを提供しようというものです。ただし資金洗浄の温床となる懸念があるほか、既存金融機関（銀行）には手数料が入らなくなるなど大打撃でしょう。金融政策の機能低下も予想されます。主要国の政府・中央銀行が簡単に容認するとは思えません。仮にフェイスブックに認められると、アマゾンやグーグルなど巨大情報プラットフォーマーも参入するでしょう。金融覇権の様相が一変するかもしれません。

シスメックス(6869)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2009年6月末～2019年6月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

医療機器製造、海外売上高比率は80%超

シスメックス株式会社は、中谷太郎氏によって1968年に設立されました。医療電子機器分野に早くから着目し、国産初の自動血球計数装置の実用化に成功しました。「人々の健康を支えたい」という創業からの思いを受け継いでいます。2018年3月期には売上高が前期比12.8%増の2,819億円、営業利益は14.3%増の590億円にまで成長しました。

医療用電子機器の市場規模は人口に比例するため、シスメックスは早くからグローバル市場へ進出しました。欧米はもちろん、中国には急速な経済発展が始まる前の1990年代から参入しています。市場ニーズに沿った製品を開発して、現地でいち早くブランドを築いたことで、その後の経済成長による医療機器市場拡大の波を捉えました。シスメックスの海外売上高比率は80%を超え、今後も新興国の経済発展による成長が期待されます。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

ひふみプラスの投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

お客様にご負担いただく費用

◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

※消費税率が10%になった場合は、**年率3.30%となります。**

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

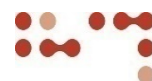
信託財産留保額： **ありません。**

◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。※消費税率が10%になった場合は、純資産総額に応じたそれぞれの合計年率は1.0780%、0.9680%、0.8580%となります。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）※消費税率が10%になった場合は、年率0.0055%となり、上限は年間88万円となります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用 ・手数料	組入価値証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要求されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。



販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※） つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※） つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※） つみたてNISA専用の場合、 つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社（※2）	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※1）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

（※2）上光証券株式会社は、2019年4月1日付で北洋証券株式会社に商号変更しました。